

## 令和7年3月定例会 提出議案

### ・令和7年3月19日提出

議案番号	件 名	区 分	結 果	備 考
議議案第1号	厚生年金への地方議会議員の加入 を求める意見書について	意見書	可 決	3/19 審議
議議案第2号	釜石市議会個人情報の保護に関する 条例の一部を改正する条例	条 例	可 決	3/19審議

## 議案第 1 号

### 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書について

地方自治法第 99 条の規定により、別紙のとおり衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣に対し、意見書を提出します。

令和 7 年 3 月 10 日 提出

提出者	釜石市議会議員	山 崎 長 栄
賛成者	同	磯 崎 翔 太
同	同	菊 池 秀 明
同	同	佐々木 義 昭
同	同	三 浦 一 泰

## 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方分権及び地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。このような活動範囲の広がりに伴い、近年においては議員の専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されている。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境が整うことになる。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月 日

岩手県釜石市議会議長 千葉 榮

衆議院議長 額賀 福志郎 殿

参議院議長 関口 昌一 殿

内閣総理大臣 石破 茂 殿

内閣官房長官 林 芳正 殿

総務大臣 村上 誠一郎 殿

財務大臣 加藤 勝信 殿

厚生労働大臣 福岡 資麿 殿

## 議案第2号

釜石市議会個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び釜石市議会会議規則第14条第1項の規定により提出いたします。

令和7年3月10日 提出

提出者	釜石市議会議員	磯崎翔太
賛成者	同	菊池秀明
	同	佐々木義昭
	同	三浦一泰
	同	山崎長栄

# 釜石市議会個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

釜石市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年釜石市条例第8号)の一部を次のように改正する。

改正前			改正後		
(定義)			(定義)		
第2条 (略)			第2条 (略)		
2～9 (略)			2～9 (略)		
10 この条例において「特定個人情報」とは、行政 手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律(平成25年法律第27号。 <u>以下</u> 「番号利用法」という。)第2条第8 項に規定する特定個人情報をいう。			10 この条例において「特定個人情報」とは、行政 手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律(平成25年法律第27号。 <u>第12条</u> <u>第5項</u> において「番号利用法」という。)第2条第9 項に規定する特定個人情報をいう。		
11～13 (略)			11～13 (略)		
(利用及び提供の制限)			(利用及び提供の制限)		
第12条 (略)			第12条 (略)		
2～4 (略)			2～4 (略)		
5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第 4号まで <u>及び第29条</u> の規定は適用しないものとし、 次の表の左欄に掲げる規定の適用については、こ れらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の 右欄に掲げる字句とする。			5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第 4号まで_____の規定は適用しないものとし、 次の表の左欄に掲げる規定の適用については、こ れらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の 右欄に掲げる字句とする。		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第38条 第1項第1号	又は第12条 第1項及び第2項の規定に	第12条第5項の規定により読み 替えて適用する同条第1項及び 第2項(第1号に係る部分に限 る。)の規定に違反して利用さ 用されているとき、番号利用法第20 条の規定に違反して収集され、 若しくは保管されているとき、 又は番号利用法第29条の規定 に違反して作成された特定個 人情報ファイル(番号利用法第 2条第9項に規定する特定個人 情報ファイルをいう。)に記録 されているとき	第38条 第1項第1号	又は第12条 第1項及び第2項の規定に	第12条第5項の規定により読み 替えて適用する同条第1項及び 第2項(第1号に係る部分に限 る。)の規定に違反して利用さ 用されているとき、番号利用法第20 条の規定に違反して収集され、 若しくは保管されているとき、 又は番号利用法第29条の規定 に違反して作成された特定個 人情報ファイル(番号利用法第 2条第10項に規定する特定個人 情報ファイルをいう。)に記録 されているとき
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(個人情報ファイル簿の作成及び公表)			(個人情報ファイル簿の作成及び公表)		
第17条 議長は、その定めるところにより、議会が 保有している個人情報ファイルについて、それぞ れ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載			第17条 議長は、その定めるところにより、議会が 保有している個人情報ファイルについて、それぞ れ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載		

した帳簿(以下「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

(1)～(9) (略)

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

(1) 次に掲げる個人情報ファイル

ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの(議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。)

イ～キ (略)

(2)・(3) (略)

3 (略)

(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下この章において「代理人」と総称する。)は、本人に代わって前項の規定による開示の請求(以下この章及び第48条において「開示請求」という。)をすることができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第27条 (略)

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下この章において「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1)・(2) (略)

3 (略)

(訂正請求権)

第31条 (略)

した帳簿(第3項において「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

(1)～(9) (略)

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

(1) 次に掲げる個人情報ファイル

ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの(議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。)

イ～キ (略)

(2)・(3) (略)

3 (略)

(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「代理人」と総称する。)は、本人に代わって前項の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第27条 (略)

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1)・(2) (略)

3 (略)

(訂正請求権)

第31条 (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第48条において「訂正請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(訂正請求の手続)

第32条 (略)

2 (略)

3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下この章において「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(利用停止請求権)

第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下この章において「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

(1)・(2) (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下この章及び第48条において「利用停止請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(利用停止請求の手続)

第39条 (略)

2 (略)

3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下この章において「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(適用除外)

第47条 保有個人情報(非開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第4章(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されてい

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下\_\_\_\_\_「訂正請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(訂正請求の手続)

第32条 (略)

2 (略)

3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下\_\_\_\_\_「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(利用停止請求権)

第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報があるときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下\_\_\_\_\_「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

(1)・(2) (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下\_\_\_\_\_「利用停止請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(利用停止請求の手続)

第39条 (略)

2 (略)

3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下\_\_\_\_\_「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(適用除外)

第47条 保有個人情報(非開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されてい

<p>いものとみなす。</p> <p>(開示請求等をしようとする者に対する情報提供等)</p> <p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定_____その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p>	<p>いものとみなす。</p> <p>(開示請求等をしようとする者に対する情報提供等)</p> <p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定<u>に資する情報の提供</u>その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

## 提 案 理 由

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、同法第2条に新たに第8項が新設されたことにより、以下の項番号が順次繰り下げられることに対応するとともに、所要の整備のため条例の一部を改正しようとするもので、地方自治法第96条第1項第1号及び同法第112条の規定により提案するものである。